



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 藤森 博史 (TEL)03(6665)1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	787,607	△1.8	19,261	7.5	19,886	6.1	27,496	83.4
26年3月期第3四半期	801,886	—	17,913	—	18,746	—	14,995	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 46,765 百万円 (56.5%) 26年3月期第3四半期 29,881 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	237.52	—
26年3月期第3四半期	129.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,512,342	469,249	30.8
26年3月期	1,480,894	426,584	28.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 465,551 百万円 26年3月期 422,881 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,070,000	△1.0	30,000	5.1	25,000	△11.3	26,000	14.2	224.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	116,254,892株	26年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	493,532株	26年3月期	484,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	115,766,475株	26年3月期3Q	115,782,371株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は787,607百万円（前年同期比1.8%減収）となりました。利益につきましては、連結営業利益は19,261百万円（前年同期比7.5%増益）、連結経常利益は19,886百万円（前年同期比6.1%増益）となりました。また、資産売却などを実施しました結果、連結四半期純利益は27,496百万円（前年同期比83.4%増益）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、円安を背景に輸出販売数量が増加しました。国内ではチラシ向けなどの需要が低迷し、印刷用紙を中心に販売数量が前年同期を下回りました。板紙は、段ボール原紙の販売が堅調に推移しました。家庭紙は、トイレットペーパーなどの販売数量が前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 625,444百万円（前年同期比 0.6%減収）
連結営業利益 13,177百万円（前年同期比 33.9%増益）

(紙関連事業)

ケミカル事業は溶解パルプ（DP）や化成品、液晶用途向け機能材料などの販売数量が前年同期を上回りました。が、液体用紙容器事業は、夏場の天候不順や牛乳消費の低迷などにより販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 69,534百万円（前年同期比 0.9%減収）
連結営業利益 3,380百万円（前年同期比 16.2%減益）

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数の低迷が長期化したことなどにより減収となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 42,041百万円（前年同期比 15.5%減収）
連結営業利益 1,150百万円（前年同期比 35.1%減益）

(その他)

その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 50,585百万円（前年同期比 4.6%減収）
連結営業利益 1,552百万円（前年同期比 31.4%減益）

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,808億円から314億円増加し、1兆5,123億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆543億円から112億円減少し、1兆430億円となりました。この主な要因は、有利子負債が425億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,265億円から426億円増加し、4,692億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が234億円、その他有価証券評価差額金が113億円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.6%から30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が1,784百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,247	50,715
受取手形及び売掛金	201,713	239,495
商品及び製品	81,465	86,897
仕掛品	16,884	22,877
原材料及び貯蔵品	52,899	58,872
その他	55,468	60,942
貸倒引当金	△261	△458
流動資産合計	505,417	519,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,774	491,222
減価償却累計額	△348,323	△351,616
建物及び構築物（純額）	143,450	139,606
機械装置及び運搬具	2,164,286	2,178,956
減価償却累計額	△1,849,355	△1,877,910
機械装置及び運搬具（純額）	314,930	301,045
土地	223,863	223,779
建設仮勘定	14,649	20,179
その他	90,940	90,789
減価償却累計額	△58,655	△58,760
その他（純額）	32,284	32,028
有形固定資産合計	729,179	716,639
無形固定資産	21,804	19,609
投資その他の資産		
投資有価証券	201,973	234,498
その他	23,701	23,228
貸倒引当金	△1,182	△975
投資その他の資産合計	224,493	256,751
固定資産合計	975,477	992,999
資産合計	1,480,894	1,512,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,997	145,367
短期借入金	292,326	269,182
未払法人税等	4,561	3,818
その他	81,348	92,160
流動負債合計	509,234	510,529
固定負債		
社債	48,000	63,000
長期借入金	432,719	398,534
環境対策引当金	783	672
退職給付に係る負債	37,650	33,333
その他	25,921	37,024
固定負債合計	545,075	532,564
負債合計	1,054,309	1,043,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,105	217,105
利益剰余金	77,994	101,485
自己株式	△1,336	△1,352
株主資本合計	398,636	422,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,814	19,152
繰延ヘッジ損益	1,325	2,562
為替換算調整勘定	21,567	25,673
退職給付に係る調整累計額	△6,463	△3,947
その他の包括利益累計額合計	24,244	43,440
少数株主持分	3,703	3,697
純資産合計	426,584	469,249
負債純資産合計	1,480,894	1,512,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	801,886	787,607
売上原価	628,017	615,165
売上総利益	173,869	172,441
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	47,441	47,223
販売諸掛	49,517	48,367
給料及び手当	33,412	32,403
その他	25,583	25,185
販売費及び一般管理費合計	155,955	153,179
営業利益	17,913	19,261
営業外収益		
受取利息	253	245
受取配当金	1,848	1,674
持分法による投資利益	5,471	3,961
その他	5,260	5,068
営業外収益合計	12,833	10,950
営業外費用		
支払利息	8,555	7,896
その他	3,445	2,429
営業外費用合計	12,000	10,326
経常利益	18,746	19,886
特別利益		
固定資産売却益	5,810	19,349
その他	3,176	488
特別利益合計	8,986	19,838
特別損失		
事業構造改革費用	544	1,437
固定資産除却損	855	1,118
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	665	-
その他	1,105	1,274
特別損失合計	3,170	3,829
税金等調整前四半期純利益	24,562	35,894
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,688
法人税等調整額	5,170	3,680
法人税等合計	9,911	8,368
少数株主損益調整前四半期純利益	14,651	27,525
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△344	28
四半期純利益	14,995	27,496

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,651	27,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,658	11,248
繰延ヘッジ損益	△355	1,518
為替換算調整勘定	3,442	1,933
退職給付に係る調整額	-	1,260
持分法適用会社に対する持分相当額	7,483	3,278
その他の包括利益合計	15,229	19,240
四半期包括利益	29,881	46,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,084	46,692
少数株主に係る四半期包括利益	△202	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	628,907	70,181	49,746	53,050	801,886	—	801,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,616	2,916	42,843	35,360	83,737	△83,737	—
計	631,524	73,098	92,590	88,411	885,624	△83,737	801,886
セグメント利益	9,842	4,032	1,773	2,265	17,913	—	17,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	625,444	69,534	42,041	50,585	787,607	—	787,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,741	2,791	42,975	34,532	83,040	△83,040	—
計	628,186	72,326	85,016	85,118	870,648	△83,040	787,607
セグメント利益	13,177	3,380	1,150	1,552	19,261	—	19,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。